



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月1日

上場会社名 株式会社アイ・アールジャパンホールディングス

上場取引所 東

コード番号 6035 URL <http://www.irjapan.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 寺下 史郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 古田 温子

TEL 03-3519-6750

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	3,211	9.7	998	23.7	998	23.9	673	36.7
29年3月期第3四半期	2,927	13.4	806	57.9	806	57.9	492	47.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 687百万円 (39.0%) 29年3月期第3四半期 495百万円 (52.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	75.73	
29年3月期第3四半期	55.06	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	4,408	3,452	78.3
29年3月期	3,847	3,190	82.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 3,452百万円 29年3月期 3,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		15.00		25.00	40.00
30年3月期		25.00			
30年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 平成29年3月期第2四半期末の配当原資には、その他資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100	6.9	1,100	8.9	1,100	9.0	725	4.3	81.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	9,291,955 株	29年3月期	9,277,555 株
30年3月期3Q	386,282 株	29年3月期	386,232 株
30年3月期3Q	8,899,376 株	29年3月期3Q	8,954,537 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成29年3月期の配当のうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下の通りです。

基準日	第2四半期末	合計
1株当たり配当金	15円00銭	15円00銭
配当金総額	133百万円	133百万円

(注) 純資産減少割合 0.055

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成30年2月1日(木) ・ ・ ・ ・ ・ 機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年12月31日)の売上高は、ガバナンス・アクティビズムの活発化に伴うエクイティ(株式)に関連するリスクの顕在化ならびにM&Aの活発化を好機とし、当社グループの主力のIR・SRコンサルティングおよび投資銀行業務が的確に事業機会を捉えた結果、前年同期に比べ9.7%の増加となりました。収益性の高い投資銀行業務の増加により、営業利益は前年同期比で23.7%、経常利益は23.9%上回り、売上高に対する各利益率も上昇いたしました。結果として親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比で36.7%増加いたしました。当第3四半期連結累計期間は、売上高ならびに利益ともに、過去最高となりました。

	当第3四半期連結累計期間 (平成29年4月～12月)			前第3四半期累計期間 (平成28年4月～12月)	
	金額(百万円)	増減(百万円)	前期増減率(%)	金額(百万円)	前期増減率(%)
売上高	3,211	283	9.7	2,927	13.4
営業利益	998	191	23.7	806	57.9
経常利益	998	192	23.9	806	57.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	673	180	36.7	492	47.2

②売上のサービス別の状況

当社グループの事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントであります。サービス別に売上高の概要を示すと次のとおりであります。

サービス別	当第3四半期連結累計期間 (平成29年4月～12月)			前第3四半期累計期間 (平成28年4月～12月)	
	金額(百万円)	構成比(%)	前期増減率 (%)	金額(百万円)	前期増減率 (%)
IR・SRコンサルティング	2,619	81.6	15.4	2,270	19.4
ディスクロージャーコンサルティング	434	13.5	▲10.4	484	▲4.4
データベース・その他	157	4.9	▲9.3	173	▲0.4
合計	3,211	100.0	9.7	2,927	13.4

●IR・SRコンサルティング

実質株主判明調査、議決権事前賛否シミュレーション、プロキシ・アドバイザー(株主総会における総合的な戦略立案)、投資銀行業務、証券代行業務等を中心とする当社グループの中核的サービスです。

当第3四半期連結累計期間のIR・SRコンサルティングの売上高は、主力業務である株主判明調査を主軸とした議決権確保に関する付加価値の高いソリューション業務と、投資銀行業務の拡大が寄与し、前年同期と比較し15.4%の増加となりました。当第3四半期は、日本の株式市場の活性化に伴い、日本企業のコーポレート・ガバナンスに物言う外国人株主ならびにスチュワードシップ・コードを遵守する国内機関投資家の保有

比率が増大する中であって、国内・海外問わずアクティビストファンドによる株主提案や投資先企業への直接・間接的ガバナンス、資本政策、株主還元への要求等ガバナンス・アクティビズムによるリスクが増大しました。日本企業の安定株主比率が大幅に低下する中、上場企業においては株主名簿に登録されない実質株主の把握や議決権の安定確保に資するSRコンサルティングのニーズの裾野が拡大し、同分野の唯一無二の上場コンサルティング企業である当社グループのプレゼンスが拡大するとともに受託が順調に増加いたしました。またコーポレートガバナンスコンサルティングでは、大手企業の取締役会の実効性評価の実績とその成果が顧客企業内で広く認知され、取締役会評価における当社グループの強みが一段と浸透することで更なる受託拡大に繋がりました。また、来期に向けて社外取締役の人材紹介に関する要望も増加しております。

当社グループは投資銀行業務の組織的拡充を経営の重点政策として進めています。国内の上場企業ならびに非上場企業におけるM&A案件が活発化する中、エクイティとりわけ議決権（プロキシ）コンサルティングに加え、会計、金融、ファイナンス、コンプライアンスのプロフェッショナルを揃えた投資銀行の専門家集団を当年1月9日に新設した丸の内オフィスに集合させ、エクイティに関連したM&A実績（プロキシおよびフィナンシャル・アドバイザー（FA））において、独自のプレゼンスを高めていくことを目指しています。圧倒的な勝率を誇るプロキシコンサルティングが当四半期も受託増加したとともに、拡充したM&A部隊による大型FA業務が終了したことで収益拡大に大きく貢献いたしました。また、当社グループの新規事業として、平成29年12月8日に株式会社東京証券取引所よりJ-Adviser資格を取得し、プロ向け株式市場であるTOKYO PRO Marketへの上場支援業務を開始いたしました。

証券代行事業においては、受託決定済み企業は平成30年2月1日時点で52社、管理株主数は262,291名となりました（前年同期の受託決定済み企業は42社、管理株主数は227,254名）。当第3四半期連結累計期間においては、新規上場企業の受託が決定するなど、未上場企業に向けた戦略的な営業活動が徐々に奏功してまいりました。証券代行業務におけるリスク管理においては、継続した強化を徹底してまいります。

●ディスクロージャーコンサルティング

ツールコンサルティング（アニュアルレポート・統合報告書・株主通信等、IR活動において必要とする各種情報開示資料の企画・作成支援）及びリーガルドキュメンテーションサービス（企業再編やM&A時における各種英文開示書類の作成や和文資料の英訳等）を提供するサービスです。

当第3四半期連結累計期間のディスクロージャーコンサルティングの売上高は、前年同期と比較し10.4%の減少となりました。同事業においては、当社グループの強みである株主とりわけESG（環境・社会・ガバナンス）に関するディスクロージャーの抜本的な見直しを行っており、今年に入りその成果が出始めております。

●データベース・その他

大量保有報告書や国内・海外公募投信における株式の組み入れ状況等を提供するIR活動総合サポートシステム「IR-Pro」、IR説明会への参加受付や参加者の管理等を上場企業が一括実施することが可能な「アナリストネットワーク」等をWEB上で提供するサービスです。また、個人株主向けアンケートサービス「株主ひろば」を展開しております。

当第3四半期連結累計期間のデータベース・その他の売上高は、個人株主アンケートの受注の減少等により前年同期と比較し9.3%の減少となりました。

③季節的変動について

当社グループの四半期における売上高は、主力業務であるIR・SRコンサルティングの特性上、多くの日本企業が株主総会を開催する6月前後の第1四半期、第2四半期に集中する傾向がありました。近時では、大型案件の通期化、時期を選ばない投資銀行業務、証券代行業務等により、第3四半期、第4四半期における売上が着実に増加してきており、季節的変動は縮小していく傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ560百万円増加し、4,408百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加288百万円、受取手形及び売掛金の増加86百万円、主に投資銀行部丸の内オフィス開設に起因する固定資産の増加229百万円等によるものであります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ297百万円増加し、955百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加100百万円、未払法人税等の増加218百万円等によるものであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ262百万円増加し、3,452百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加673百万円、配当による利益剰余金の減少444百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①当期の見通し

平成30年3月期 通期業績予想(平成29年5月15日時点)

	当期見通し (30年3月期)			前期実績 (29年3月期)	
	金額(百万円)	増減(百万円)	前期増減率(%)	金額(百万円)	前期増減率(%)
売上高	4,100	263	6.9	3,836	10.6
営業利益	1,100	90	8.9	1,009	29.4
経常利益	1,100	91	9.0	1,008	29.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	725	30	4.3	694	56.1

当期の見通しは、平成29年5月15日時点での合理的な算定根拠を基に予想しております。

②利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、健全な事業活動を行う上で必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様に対しましては、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。当社は剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めておりますが、期末配当の決定機関は株主総会といたしております。また、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨につきましても定款に定めております。

当期の中間配当につきましては、当初予想から10円引き上げ、1株当たり25円といたしました。期末配当につきましては現時点において1株につき25円を予定しております。これにより年間配当額は中間配当と合わせ50円となり、前期に比べ10円の増配となる予定であります。また、内部留保につきましては、企業価値の増大を図るため、既存事業の一層の強化及び将来の成長分野への投資に充当したいと存じます。業績動向等を踏まえ、今後も機動的な対応を行ってまいります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期 (予想)
1株当たり配当金	20円	28円	40円	50円
内 中間配当	8円	10円	15円	25円
内 期末配当	12円	18円	25円	25円
配当性向	50.8%	58.4%	51.5%	61.4%

(注) 平成27年3月期中間配当までは当社の子会社であるアイ・アール ジャパンの配当実績、平成27年3月期期末配当以降は当社の配当実績および予想です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,907,420	2,195,949
受取手形及び売掛金	610,149	696,940
仕掛品	11,873	16,592
その他	228,157	180,396
貸倒引当金	△807	△924
流動資産合計	2,756,793	3,088,955
固定資産		
有形固定資産	281,540	333,407
無形固定資産		
ソフトウェア	428,193	456,544
その他	21,357	32,426
無形固定資産合計	449,550	488,971
投資その他の資産		
その他	433,803	571,824
貸倒引当金	△77,039	△77,039
投資その他の資産合計	356,763	494,784
固定資産合計	1,087,853	1,317,163
繰延資産		
創立費	3,331	2,449
繰延資産合計	3,331	2,449
資産合計	3,847,978	4,408,567
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,995	8,149
短期借入金	100,000	200,000
未払金	71,611	82,711
未払法人税等	56,771	275,709
賞与引当金	79,624	45,750
役員賞与引当金	8,100	-
その他	245,836	285,893
流動負債合計	602,938	898,213
固定負債		
長期末払金	-	51,294
退職給付に係る負債	3,743	6,116
役員退職慰労引当金	51,294	-
固定負債合計	55,037	57,410
負債合計	657,976	955,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,803	805,797
資本剰余金	784,605	794,599
利益剰余金	1,909,386	2,138,418
自己株式	△300,881	△300,975
株主資本合計	3,188,914	3,437,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,087	15,105
その他の包括利益累計額合計	1,087	15,105
純資産合計	3,190,001	3,452,943
負債純資産合計	3,847,978	4,408,567

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,927,887	3,211,201
売上原価	839,764	803,152
売上総利益	2,088,122	2,408,049
販売費及び一般管理費	1,281,178	1,409,672
営業利益	806,943	998,376
営業外収益		
受取利息	80	6
為替差益	80	-
受取手数料	-	1,325
紹介手数料	189	-
雑収入	-	1,165
その他	419	193
営業外収益合計	770	2,690
営業外費用		
支払利息	402	624
手形売却損	72	186
為替差損	-	777
創立費償却	881	881
自己株式取得費用	165	-
営業外費用合計	1,522	2,470
経常利益	806,192	998,596
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	9,500	-
特別損失合計	9,500	-
税金等調整前四半期純利益	796,692	998,596
法人税等	303,697	324,639
四半期純利益	492,994	673,957
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	492,994	673,957

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	492,994	673,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,014	14,017
その他の包括利益合計	2,014	14,017
四半期包括利益	495,009	687,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	495,009	687,974
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

取締役の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程に基づき積み立てておりました。なお、平成29年3月16日の取締役会において、取締役に対する退職慰労金制度廃止を決議いたしました。平成29年6月26日開催の定時株主総会において、取締役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給議案が原案通り承認可決されました。

その結果、当第3四半期連結累計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給未払分については、固定負債の「長期未払金」に計上しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。